

日本株厳選ファンド・ アジア3通貨コース

【運用報告書(全体版)】

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	2011年4月26日から2026年4月10日まで
運用方針	投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	当ファンドは以下の投資信託証券を主要投資対象とします。 ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class 日本企業の株式 キャッシュ・マネジメント・マザーファンド 本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	■主としてわが国の株式の中から、割安と判断される魅力的な銘柄に厳選して投資することで、信託財産の成長を目指します。 ■投資を行う外国投資信託証券においては、わが国の株式に投資を行うとともに、円売り、アジア3通貨買いの為替取引を行います。 ※アジア3通貨コースは中国元、インドルピー、インドネシアルピアの為替取引を概ね均等に行います。
組入制限	■外貨建資産への直接投資は行いません。
分配方針	■毎月10日（休業日の場合は翌営業日）に決算を行い、分配を行います。 ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。 ※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

第23作成期（2022年4月12日から2022年10月11日まで）

第131期 / 第132期 / 第133期
決算日2022年5月10日 決算日2022年6月10日 決算日2022年7月11日

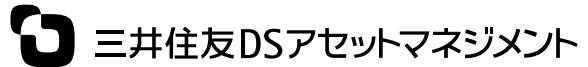
第134期 / 第135期 / 第136期
決算日2022年8月10日 決算日2022年9月12日 決算日2022年10月11日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。当作成期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。



三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			公 社 債 率	投 資 信 託 証 券 率	純 資 産 額
	(分配落)	税 分 配 込 金	期 騰 落 中 率			
107期 (2020年5月11日)	円 6,554	円 60	% 4.1	% 0.0	% 98.4	百万円 733
108期 (2020年6月10日)	7,656	60	17.7	0.0	98.7	852
109期 (2020年7月10日)	7,017	60	△ 7.6	0.0	97.9	780
110期 (2020年8月11日)	6,727	60	△ 3.3	0.0	97.8	738
111期 (2020年9月10日)	7,199	60	7.9	0.0	98.0	781
112期 (2020年10月12日)	7,242	60	1.4	0.0	98.0	751
113期 (2020年11月10日)	7,282	60	1.4	0.0	97.3	736
114期 (2020年12月10日)	7,643	60	5.8	0.0	97.5	741
115期 (2021年1月12日)	7,908	60	4.3	0.0	97.6	752
116期 (2021年2月10日)	8,489	60	8.1	0.0	98.1	792
117期 (2021年3月10日)	9,037	60	7.2	0.0	98.2	825
118期 (2021年4月12日)	9,125	60	1.6	0.0	97.2	791
119期 (2021年5月10日)	9,180	60	1.3	0.0	97.3	769
120期 (2021年6月10日)	9,535	60	4.5	0.0	97.4	795
121期 (2021年7月12日)	9,179	60	△ 3.1	0.0	97.3	760
122期 (2021年8月10日)	9,182	60	0.7	0.0	97.3	750
123期 (2021年9月10日)	9,576	60	4.9	0.0	97.4	776
124期 (2021年10月11日)	9,535	60	0.2	0.0	97.7	762
125期 (2021年11月10日)	9,648	60	1.8	0.0	97.7	745
126期 (2021年12月10日)	9,401	60	△ 1.9	0.0	97.7	719
127期 (2022年1月11日)	9,774	60	4.6	0.0	97.8	733
128期 (2022年2月10日)	9,927	60	2.2	0.0	97.8	726
129期 (2022年3月10日)	9,215	60	△ 6.6	0.0	97.7	672
130期 (2022年4月11日)	10,772	60	17.5	0.0	97.9	782
131期 (2022年5月10日)	11,218	60	4.7	0.0	97.9	789
132期 (2022年6月10日)	12,124	60	8.6	0.0	98.1	854
133期 (2022年7月11日)	11,087	60	△ 8.1	0.0	97.9	785
134期 (2022年8月10日)	11,107	60	0.7	0.0	97.9	785
135期 (2022年9月12日)	11,924	60	7.9	0.0	98.1	819
136期 (2022年10月11日)	11,473	60	△ 3.3	0.0	97.8	781

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年月日	基準	価額		公社債	組入比率	投資信託証券	組入比率	証券率
			騰	落率					
第131期	(期首) 2022年4月11日	円	10,772	% -		0.0		97.9	%
	4月末		10,979			0.0		98.0	
	(期末) 2022年5月10日		11,278			0.0		97.9	
第132期	(期首) 2022年5月10日		11,218			0.0		97.9	
	5月末		11,094			0.0		97.9	
	(期末) 2022年6月10日		12,184			0.0		98.1	
第133期	(期首) 2022年6月10日		12,124			0.0		98.1	
	6月末		11,457			0.0		98.1	
	(期末) 2022年7月11日		11,147			0.0		97.9	
第134期	(期首) 2022年7月11日		11,087			0.0		97.9	
	7月末		11,308			0.0		98.0	
	(期末) 2022年8月10日		11,167			0.0		97.9	
第135期	(期首) 2022年8月10日		11,107			0.0		97.9	
	8月末		11,712			0.0		98.2	
	(期末) 2022年9月12日		11,984			0.0		98.1	
第136期	(期首) 2022年9月12日		11,924			0.0		98.1	
	9月末		11,176			0.0		98.0	
	(期末) 2022年10月11日		11,533			0.0		97.8	

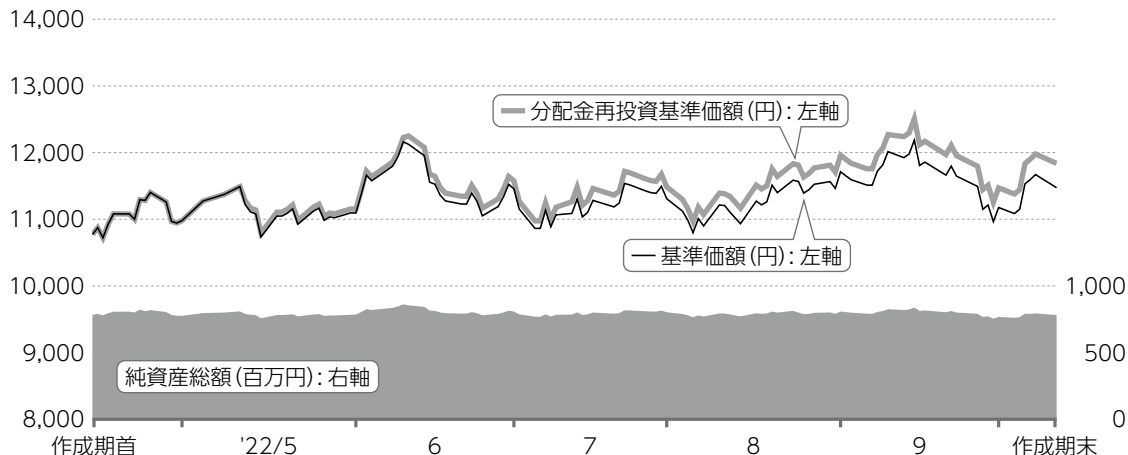
※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※当ファンドは親投資信託を組み入れますので、比率は実質比率を記載しています。

1 運用経過

基準価額等の推移について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額は、作成期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

作成期首	10,772円
作成期末	11,473円 (当作成期既払分配金360円(税引前))
騰落率	+9.9% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

基準価額の主な変動要因(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

当ファンドは、ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Classへの投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行いました。

上昇要因

- 近年では最大級となる自社株買いが発表されたこと
- 原油などのコモディティ(商品)価格が下落し、米国のインフレ率ピークアウトが期待されたこと
- 米国の金融政策のハト派(景気を重視する立場)化が期待されたこと
- 円に対して中国元、インドルピー、インドネシアルピアが上昇したこと

下落要因

- 欧米で金融引き締め姿勢が強められたこと
- 本格的な景気後退への懸念が高まったこと
- 円買いの為替介入により円安進行による業績サポート期待が弱まったこと

投資環境について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

期間における日本株式市場はほぼ横ばいとなりました。また、アジア通貨は対円で上昇しました。

日本株式市場

4月から5月にかけては、主力企業の決算発表が一巡する中、中国上海でのロックダウン(都市封鎖)解除の方針が示されたことや、日本国内でも外国人観光客の受け入れ再開が発表されたことで、経済活動の再開への期待が高まりましたが、ウクライナ情勢の緊迫化継続、米国の金融引き締めによる長期金利上昇などからリスク回避モードとなり下落しました。

6月から7月にかけては、米5月CPI(消費者物価指数)が予想を上回る上昇率となりインフレ懸念が警戒されたものの、FOMC(米連邦公開市場委員会)議事要旨を受けて米国の金融政策に対する不透明感が後退したことや参議院選挙で自民党が圧勝したこと、1米ドル=139円台まで進んだ円安が追い風となり株式市場は上昇しました。

8月から9月にかけては、パウエルFRB(米連邦準備制度理事会)議長が利上げ継続によるインフレ抑制への強い姿勢を明確にしたことを嫌気し下落する一方、1米ドル=144円台まで進んだ円安・米ドル高や原油安などが株式相場を下支えし、一進一退

の推移となりました。

10月は米ISM(全米供給管理協会)製造業景況感指数が予想を下回ったことや、RBA(オーストラリア準備銀行)の予想外の利上げ幅の縮小によりインフレ警戒感が後退し、株式市場は上昇しました。

為替市場

アジア通貨は対円で上昇しました。米国の金融引き締めに伴う米ドル高・円安に連れてアジア通貨も円に対して上昇しました。中国元では経常黒字の維持基調、インドルピーではインド準備銀行(中央銀行)の4会合連続の利上げ、インドネシアルピアでは資源価格の上昇も、通貨の上昇要因となりました。

ポートフォリオについて(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

当ファンド

主要投資対象であるジャパン・バリュー・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Classを期間を通じて高位に組み入れました。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド Asia Class

当ファンドの投資方針に従い、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行いました。組入銘柄数は投資方針の30銘柄から60銘柄程度の範囲内で推移させ、実質的な株式組入比率は9割以上を維持しました。期間末の業種別配分は、TOPIX対比では電気機器、鉄鋼、卸売業などに多めに投資しています。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、アジアの3通貨買いの為替取引を行いました。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

ベンチマークとの差異について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

分配金について(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、以下の通りといたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
当期分配金	60	60	60	60	60	60
(対基準価額比率)	(0.53%)	(0.49%)	(0.54%)	(0.54%)	(0.50%)	(0.52%)
当期の収益	60	60	40	46	60	53
当期の収益以外	－	－	19	13	－	6
翌期繰越分配対象額	8,806	9,712	9,693	9,679	10,010	10,003

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

当ファンド

引き続き、運用の基本方針に従い、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、わが国の株式を実質的な主要投資対象とするとともに、為替取引を行うことで信託財産の成長を目指して運用を行います。

ジャパン・バリュー・エクイティ・ コンセントレイティッド・ファンド Asia Class

引き続き、わが国の株式でフリーキャッシュフロー利回り、資産や利益等からの株価の割安度を評価し、バリュー重視で抽出した銘柄の中から、事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を厳選し、ポートフォリオを構築していきます。また同一セクター内でも業績格差が拡大する傾向が続くとみていることから、業績見通しを精査し、堅調な業績が見込める企業への選別投資を進めていく方針です。

3 お知らせ

約款変更について

該当事項はございません。

また、保有する円建て資産に対し、円売り、中国元、インドルピー、インドネシアルピア買いの為替取引を概ね均等に行います。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

当ファンドでは、引き続き安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行っていきます。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

1万口当たりの費用明細(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	89円	0.785%	信託報酬=期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数/年日数) 期中の平均基準価額は11,327円です。
(投信会社)	(44)	(0.386)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(44)	(0.386)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.014)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	-	-	売買委託手数料=期中の売買委託手数料/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税=期中の有価証券取引税/期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用=期中のその他費用/期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.005)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	90	0.790	

※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

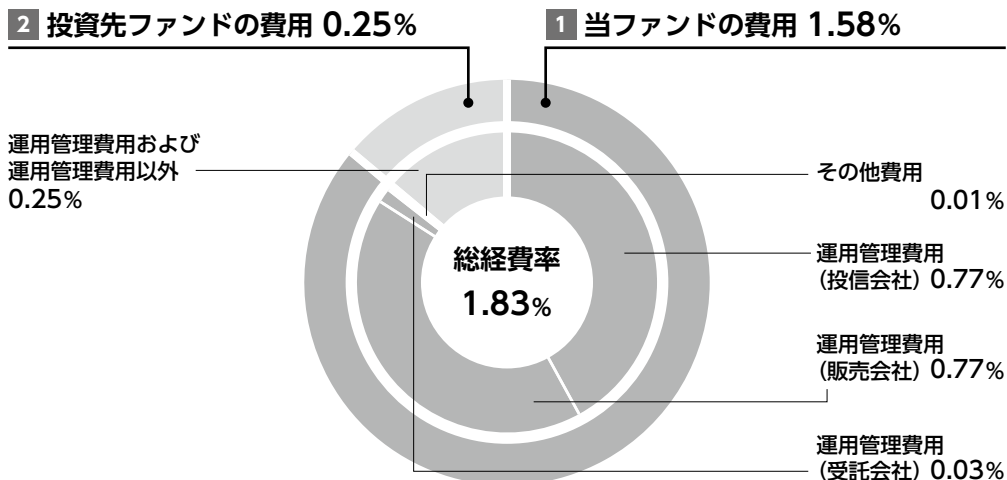
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

※売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

※各項目の費用は、当ファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。



参考情報 総経費率(年率換算)



総経費率(1 + 2)	1.83%
1 当ファンドの費用の比率	1.58%
2 投資先ファンドの費用の比率	0.25%

※**1**の各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。

※**2**の投資先ファンド(当ファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く))の費用は、実際に投資しているシェアクラスのデータが入手できない場合は、入手可能なファンド全体のデータをもとに委託会社が計算したものです。運用管理費用と運用管理費用以外の費用を明確に区別できない場合は、まとめて表示しています。投資先ファンドへの平均投資比率を勘案して、実質的な費用を計算しています。

※**1**と**2**の費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。また、計上された期間が異なる場合があります。

※上記の前提条件で算出している参考値であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した比率に、投資先ファンドの経費率を加えた総経費率(年率)は1.83%です。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況 (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

投資信託証券

		当 作		成 期	
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国内	ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセ ントレイティッド・ファンド Asia Class	口 78,030,289	千円 78,148	口 112,969,807	千円 113,423

※金額は受渡し代金。

※国内には、円建ての外国籍投資信託証券を含みます。

■ 利害関係人との取引状況等 (2022年4月12日から2022年10月11日まで)

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

(2022年4月12日から2022年10月11日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年10月11日現在)

(1) ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

フ ァ ン ド 名	作 成 期 首	作 成 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	組 入 比 率
ジャパン・バリュー・エクイティ・コンセ ントレイティッド・ファンド Asia Class	口 806,805,444	口 771,865,926	千円 764,687	% 97.8
合 計	806,805,444	771,865,926	764,687	97.8

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率。

(2) 親投資信託残高

種 類	作 成 期 首	作 成 期		末
	口 数	口 数	評 価 額	額
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	千口 9	千口 9	千円 9	千円 9

※キャッシュ・マネジメント・マザーファンドの作成期末の受益権総口数は4,291,439,570口です。

■ 投資信託財産の構成

(2022年10月11日現在)

項 目	作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投資信託受益証券	764,687	96.2
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド	9	0.0
コール・ローン等、その他	30,313	3.8
投資信託財産総額	795,010	100.0

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年5月10日) (2022年6月10日) (2022年7月11日) (2022年8月10日) (2022年9月12日) (2022年10月11日)

項 目	第 131 期 末	第 132 期 末	第 133 期 末	第 134 期 末	第 135 期 末	第 136 期 末
(A) 資 産	798,316,453円	868,693,940円	791,767,503円	791,289,499円	825,329,699円	795,010,587円
コール・ローン等	22,096,673	26,684,961	23,171,269	21,557,023	21,889,926	29,206,962
投資信託受益証券(評価額)	773,491,083	838,005,991	768,586,303	769,602,811	803,429,843	764,687,572
キャッシュ・マネジメント・マザーファンド(評価額)	9,930	9,930	9,931	9,930	9,930	9,929
未 収 入 金	2,718,767	3,993,058	—	119,735	—	1,106,124
(B) 負 債	8,330,711	14,182,044	6,485,162	5,485,082	5,946,375	13,496,396
未 払 金	—	1,754,842	1,085,785	—	375,520	—
未払収益分配金	4,225,243	4,228,772	4,249,925	4,244,920	4,123,003	4,086,925
未払解約金	3,105,574	7,129,341	65,180	187,355	281,599	8,377,961
未払信託報酬	993,243	1,055,406	1,063,509	1,025,241	1,131,152	989,830
その他未払費用	6,651	13,683	20,763	27,566	35,101	41,680
(C) 純資産総額(A-B)	789,985,742	854,511,896	785,282,341	785,804,417	819,383,324	781,514,191
元 本	704,207,271	704,795,477	708,320,854	707,486,808	687,167,319	681,154,264
次期繰越損益金	85,778,471	149,716,419	76,961,487	78,317,609	132,216,005	100,359,927
(D) 受益権総口数	704,207,271口	704,795,477口	708,320,854口	707,486,808口	687,167,319口	681,154,264口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,218円	12,124円	11,087円	11,107円	11,924円	11,473円

※当作成期における作成期首元本額726,386,460円、作成期中追加設定元本額42,760,162円、作成期中一部解約元本額87,992,358円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

■ 損益の状況

〔自2022年4月12日〕〔自2022年5月11日〕〔自2022年6月11日〕〔自2022年7月12日〕〔自2022年8月11日〕〔自2022年9月13日〕
〔至2022年5月10日〕〔至2022年6月10日〕〔至2022年7月11日〕〔至2022年8月10日〕〔至2022年9月12日〕〔至2022年10月11日〕

項 目	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期
(A) 配 当 等 収 益	3,893,023円	4,669,884円	3,904,664円	3,907,419円	27,309,875円	4,636,862円
受 取 配 当 金	3,893,336	4,670,348	3,905,337	3,907,625	27,310,492	4,637,665
受 取 利 息	4	12	43	12	4	22
支 払 利 息	△ 317	△ 476	△ 716	△ 218	△ 621	△ 825
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	32,654,807	64,472,288	△ 71,463,575	2,677,860	33,926,191	△ 30,159,103
売 買 益	33,776,308	64,958,495	318,372	2,858,340	34,871,817	535,263
売 買 損	△ 1,121,501	△ 486,207	△ 71,781,947	△ 180,480	△ 945,626	△ 30,694,366
(C) 信 託 報 酬 等	△ 999,883	△ 1,062,465	△ 1,070,624	△ 1,032,089	△ 1,138,716	△ 996,449
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	35,547,947	68,079,707	△ 68,629,535	5,553,190	60,097,350	△ 26,518,690
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	10,317,829	41,076,861	104,286,882	31,071,823	31,209,063	85,383,868
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	44,137,938	44,788,623	45,554,065	45,937,516	45,032,595	45,581,674
(配当等相当額)	(578,544,864)	(579,639,305)	(583,710,101)	(584,001,792)	(568,001,443)	(564,462,404)
(売買損益相当額)	(△534,406,926)	(△534,850,682)	(△538,156,036)	(△538,064,276)	(△522,968,848)	(△518,880,730)
(G) 合 計 (D + E + F)	90,003,714	153,945,191	81,211,412	82,562,529	136,339,008	104,446,852
(H) 収 益 分 配 金	△ 4,225,243	△ 4,228,772	△ 4,249,925	△ 4,244,920	△ 4,123,003	△ 4,086,925
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	85,778,471	149,716,419	76,961,487	78,317,609	132,216,005	100,359,927
追 加 信 託 差 損 益 金	44,137,938	44,788,623	45,554,065	45,937,516	45,032,595	45,581,674
(配当等相当額)	(578,544,864)	(579,639,305)	(583,710,101)	(584,001,792)	(568,001,443)	(564,462,404)
(売買損益相当額)	(△534,406,926)	(△534,850,682)	(△538,156,036)	(△538,064,276)	(△522,968,848)	(△518,880,730)
分 配 準 備 積 立 金	41,640,533	104,927,796	102,870,999	100,821,837	119,854,603	116,934,187
繰 越 損 益 金	—	—	△ 71,463,577	△ 68,441,744	△ 32,671,193	△ 62,155,934

※有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	第 131 期	第 132 期	第 133 期	第 134 期	第 135 期	第 136 期
(a) 経費控除後の配当等収益	3,786,536円	4,598,168円	2,834,042円	3,294,978円	26,802,008円	3,640,413円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	31,761,411	63,481,539	0	0	0	0
(c) 収益調整金	578,544,864	579,639,305	583,710,101	584,001,792	568,001,443	564,462,404
(d) 分配準備積立金	10,317,829	41,076,861	104,286,882	101,771,729	97,175,598	117,380,699
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	624,410,640	688,795,873	690,831,025	689,068,549	691,979,049	685,483,516
1万口当たり当期分配対象額	8,866.86	9,772.99	9,753.08	9,739.67	10,070.02	10,063.56
(f) 分配金	4,225,243	4,228,772	4,249,925	4,244,920	4,123,003	4,086,925
1万口当たり分配金	60	60	60	60	60	60

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期	第136期
	60円	60円	60円	60円	60円	60円

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。

■ 組入れ投資信託証券の内容

投資信託証券の概要

ファンド名	ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class
形態	ケイマン籍契約型投資信託（円建て）
主要投資対象	日本企業の株式を主要投資対象とします。また、為替取引を活用します。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・わが国の株式（上場予定を含みます。）の中から、割安と判断される魅力的な銘柄を発掘し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行います。 ・企業の資産・利益等と比較して株価が割安と判断される企業群を投資対象とします。 ・事業の将来性、経営力、財務内容等を勘案して今後の株価上昇が期待できる銘柄を選定します。 ・通常時においては、30銘柄から60銘柄前後に投資することを基本とします。 ・原則として保有する円建て資産に対し、円売り、アジアの通貨（中国、インド、インドネシアの3カ国の通貨を均等）買いの為替取引を行います。 ・資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合には、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、原則として取得時においてファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・円建て以外の資産への投資は行いません。 ・デリバティブの利用は、ヘッジ目的に限定しません。
分配方針	原則として、毎月4日に分配を行う方針です。
管理報酬 その他費用	<p>管理報酬等：年率0.18%程度</p> <p>上記の他、信託財産にかかる租税、組入有価証券の売買時にかかる費用、信託事務の処理に要する費用、信託財産の監査にかかる費用、ファンドの設立にかかる費用、現地での登録料、法律顧問費用、名義書換事務代行費用、管理費用、為替管理費用、組入有価証券の保管に関する費用、借入金や立替金に関する利息等はファンドの信託財産から負担されます。</p> <p>上記の管理報酬等には、管理事務代行会社への報酬が含まれており、その報酬には下限金額（約40,000米ドル）が設定されています。</p> <p>受託会社への費用として年間10,000米ドルがかかります。</p> <p>※上記の報酬等は将来変更になる場合があります。</p>
申込手数料	ありません。
投資運用会社	スミトモ ミツイ DS アセットマネジメント(UK)リミテッド
副投資運用会社	三井住友DSアセットマネジメント株式会社（日本株の運用）

※上記の内容は、今後変更になる場合があります。

以下には、「ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド Asia Class」をシェアクラスとして含む「ジャパン・バリュース・エクイティ・コンセントレイティッド・ファンド」の情報を委託会社において抜粋、要約して翻訳したものを記載しています。

■ 損益計算書 (2021年1月1日から2021年12月31日まで)

(単位：円)

収益	
受取配当金 (源泉税 249,045,406円控除後)	1,377,108,044
受取利息	9,920
収益 合計	<u>1,377,117,964</u>
費用	
運用報酬	68,919,407
管理会社報酬	29,883,340
支払利息	17,540,953
カストディーフィー	15,208,135
名義書換代理人報酬	7,867,846
専門家報酬	5,910,499
為替管理報酬	2,800,615
受託会社報酬	2,747,488
登録費用	2,094,663
費用 合計	<u>152,972,946</u>
純利益	<u>1,224,145,018</u>
実現及び未実現 (損) 益 :	
実現 (損) 益 :	
有価証券	8,953,662,930
先物取引	1,190,646,000
外国為替取引及び外国為替予約取引	1,414,881,017
実現益 合計	<u>11,559,189,947</u>
未実現 (損) 益の変動 :	
有価証券	819,723,197
先物取引	(113,490,000)
外国為替取引及び外国為替予約取引	768,229,480
未実現益の変動 合計	<u>1,474,462,677</u>
実現及び未実現益 合計	<u>13,033,652,624</u>
運用による純資産の増加額	<u>14,257,797,642</u>

■ 有価証券明細表 (2021年12月31日現在)

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位:円)
	普通株式 (84.2%)		
	日本 (84.2%)		
	AEROSPACE/DEFENSE (3.9%)		
872,000	IHI Corp.		¥ 2,019,552,000
	AUTO MANUFACTURERS (4.1%)		
1,052,200	Subaru Corp.		2,164,375,400
	AUTO PARTS & EQUIPMENT (8.7%)		
483,300	Aisin Corp.		2,131,353,000
231,800	NHK Spring Co. Ltd.		226,700,400
282,500	Toyoda Gosei Co. Ltd.		706,815,000
290,200	Toyota Boshoku Corp.		654,691,200
220,500	TS Tech Co., Ltd.		311,787,000
292,500	Yokohama Rubber Co., Ltd.		539,077,500
			4,570,424,100
	BEVERAGES (4.0%)		
470,100	Asahi Group Holdings, Ltd.		2,103,227,400
	BUILDING MATERIALS (2.0%)		
344,500	Lixil Corp.		1,055,892,500
	CHEMICALS (4.0%)		
84,700	ADEKA Corp.		217,424,900
700,600	Tosoh Corp.		1,195,223,600
334,700	Ube Industries, Ltd.		668,730,600
			2,081,379,100
	COMPUTERS (6.3%)		
451,800	NEC Corp.		2,399,058,000
387,700	SCSK Corp.		887,445,300
			3,286,503,300
	DISTRIBUTION/WHOLESALE (4.2%)		
1,958,600	Marubeni Corp.		2,192,652,700
	ELECTRICAL COMPONENTS & EQUIPMENT (0.8%)		
748,900	Fujikura, Ltd.		423,128,500

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値 (単位：円)
	ELECTRONICS (0.7%)		
197,000	Japan Aviation Electronics Industry Ltd.		392,227,000
	ENGINEERING & CONSTRUCTION (3.2%)		
478,800	Taisei Corp.		1,673,406,000
	ENTERTAINMENT (0.7%)		
80,000	Tokyotokeiba Co. Ltd.		341,200,000
	FOOD (1.1%)		
224,000	Kewpie Corp.		555,520,000
	MACHINERY-CONSTRUCTION & MINING (3.4%)		
675,900	Mitsubishi Heavy Industries, Ltd.		1,797,218,100
	OIL&GAS (2.5%)		
1,285,600	Inpex Corp.		1,288,171,200
	PHARMACEUTICALS (7.4%)		
1,299,100	Astellas Pharma, Inc.		2,429,966,550
438,100	Takeda Pharmaceutical Co., Ltd.		1,374,319,700
30,400	Torii Pharmaceutical Co. Ltd.		87,491,200
	REAL ESTATE (3.1%)		
107,500	Daito Trust Construction Co., Ltd.		1,415,775,000
84,600	Nomura Real Estate Holdings, Inc.		223,936,200
	RETAIL (6.9%)		
482,000	DCM Holdings Co. Ltd.		513,330,000
60,000	Izumi Co. Ltd.		193,500,000
213,100	Lawson, Inc.		1,161,395,000
90,000	Shimamura Co., Ltd.		869,400,000
2,250,000	Yamada Holdings Co. Ltd.		884,250,000
	TELECOMMUNICATIONS (8.3%)		
656,300	KDDI Corp.		2,206,480,600
1,461,100	Softbank Corp.		2,125,169,950
			4,331,650,550

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

株数	銘柄名	純資産比率 (%)	公正価値
	TOYS/GAMES/HOBBIES (3.8%)		(単位：円)
36,900	Nintendo Co., Ltd.		1,979,685,000
	TRANSPORTATION (5.1%)		
126,600	Kawasaki Kisen Kaisha, Ltd.	¥	876,072,000
103,700	Mitsui OSK Lines, Ltd.		885,598,000
100,800	Nippon Yusen KK		883,008,000
			2,644,678,000
	日本 計 (取得原価 ¥44,847,278,949)		44,054,254,500
	普通株式 計 (取得原価 ¥44,847,278,949)		44,054,254,500
額面			
	短期投資 (9.6%)		
	オランダ (9.6%)		
	定期預金 (9.6%)		
	ING Bank, N.V.		
JPY 5,040,082,694	(0.34)% [^] due 01/04/22		5,040,082,694
	定期預金 計		5,040,082,694
	オランダ 計 (取得原価 ¥5,040,082,694)		5,040,082,694
	アメリカ (0.0%)		
	定期預金 (0.0%)		
	JPMorgan Chase & Co.		
USD 387	0.01% due 01/03/22		44,583
	定期預金 計		44,583
	アメリカ 計 (取得原価 ¥44,432)		44,583
	短期投資 計 (取得原価 ¥5,040,127,126)		5,040,127,277
	有価証券 計 (取得原価 ¥49,887,406,075)	93.8%	¥ 49,094,381,777
	現金及びその他資産 (負債控除後)	6.2	3,238,002,719
	純資産	100.0%	¥ 52,332,384,496

[^] 日本円建ての短期投資の金利はゼロパーセント未満の場合があります。

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

2021年12月31日現在、2,717,167,634円の現金が以下の先物取引の証拠金として差し入れられている。

先物取引 2021年12月31日現在

ポジション	銘柄	限月	契約数	評価益
Long	Topix Index Future	03/2022	391	¥ 180,270,000

Class B - AUD Classの外国為替予約取引 2021年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
AUD	Citibank N.A.	25,513,203	01/28/2022	JPY	2,074,562,770	¥ 61,326,935	¥ -	¥ 61,326,935
AUD	Citibank N.A.	1,622,445	01/28/2022	JPY	135,276,425	549,893	-	549,893
JPY	Citibank N.A.	126,512,607	01/28/2022	AUD	1,557,543	-	(3,880,280)	(3,880,280)
						¥ 61,876,828	¥ (3,880,280)	¥ 57,996,548

Class C - BRL Classの外国為替予約取引 2021年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
BRL	Citibank N.A.	487,952,162	01/28/2022	JPY	9,848,065,251	¥ 178,486,390	¥ -	¥ 178,486,390
JPY	Citibank N.A.	467,116,683	01/28/2022	BRL	23,699,257	-	(19,861,029)	(19,861,029)
						¥ 178,486,390	¥ (19,861,029)	¥ 158,625,361

Class D - Asia Classの外国為替予約取引 2021年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
CNY	Citibank N.A.	13,027,216	01/28/2022	JPY	231,453,574	¥ 3,351,422	¥ -	¥ 3,351,422
IDR	Citibank N.A.	29,125,281,788	01/28/2022	JPY	229,344,993	5,509,953	-	5,509,953
INR	Citibank N.A.	151,827,410	01/28/2022	JPY	226,992,032	7,551,671	-	7,551,671
						¥ 16,413,046	¥ -	¥ 16,413,046

Class E - USD Classの外国為替予約取引 2021年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
USD	Citibank N.A.	96,205,575	01/28/2022	JPY	10,933,229,520	¥ 142,705,882	¥ -	¥ 142,705,882
						¥ 142,705,882	¥ -	¥ 142,705,882

Class F - MXN Classの外国為替予約取引 2021年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
JPY	Citibank N.A.	10,375,340	01/28/2022	MXN	1,929,745	¥ -	¥ (436,404)	¥ (436,404)
MXN	Citibank N.A.	31,654,048	01/28/2022	JPY	170,184,463	7,163,050	-	7,163,050
MXN	Citibank N.A.	3,219,723	01/28/2022	JPY	17,858,608	180,471	-	180,471
						¥ 7,343,521	¥ (436,404)	¥ 6,907,117

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

Class G - TRY Classの外国為替予約取引 2021年12月31日現在

買	取引先	契約額	決済日	売	契約額	評価益	評価(損)	評価(損)益
JPY	Citibank N. A.	25,146,198	01/28/2022	TRY	3,363,507	¥ -	¥ (3,401,648)	¥ (3,401,648)
JPY	Citibank N. A.	26,885,869	01/28/2022	TRY	3,815,813	-	(5,500,937)	(5,500,937)
JPY	Citibank N. A.	26,236,716	01/28/2022	TRY	3,932,457	-	(7,140,107)	(7,140,107)
JPY	Citibank N. A.	13,175,591	01/28/2022	TRY	2,157,236	-	(5,134,000)	(5,134,000)
JPY	Citibank N. A.	28,864,034	01/28/2022	TRY	3,583,843	-	(1,553,921)	(1,553,921)
JPY	Citibank N. A.	24,077,507	01/28/2022	TRY	2,882,122	-	(384,568)	(384,568)
TRY	Citibank N. A.	44,047,790	01/28/2022	JPY	352,654,690	21,201,955	-	21,201,955
TRY	Citibank N. A.	8,549,054	01/28/2022	JPY	76,158,214	-	(3,597,918)	(3,597,918)
TRY	Citibank N. A.	4,238,164	01/28/2022	JPY	41,650,677	-	(5,679,157)	(5,679,157)
						¥ 21,201,955	¥ (32,392,256)	¥ (11,190,301)

通貨：

AUD - オーストラリアドル
 BRL - ブラジルリアル
 CNY - 中国元
 IDR - インドネシアルピア
 INR - インドルピー
 JPY - 日本円
 MXN - メキシコペソ
 TRY - トルコリラ
 USD - 米ドル

日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース

デリバティブ取引の評価

下記の表はファンドの潜在的な資産負債をネットしたデリバティブポジションの要約である。

取引先	デリバティブ 資産の評価	デリバティブ 負債の評価	担保 (受入) *	担保差入*	純額**
店頭デリバティブ取引					
外国為替予約取引 Citibank N.A.	¥ 428,027,622	¥ (56,569,969)	¥ (15,410,800)	¥ -	¥ 356,046,853
計	¥ 428,027,622	¥ (56,569,969)	¥ (15,410,800)	¥ -	¥ 356,046,853

*実際の担保 (受入) 及び担保差入は上記の表に開示されたものより多い場合がある。

**純額はデフォルトが発生した場合に、取引先から受け入れるまたは取引先に対して (支払う) ことを意味する。

純額は同一の法人に対する同一の契約に基づく取引を通算することが認められている。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

第16期（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

信託期間	無期限（設定日：2007年2月20日）
運用方針	■安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行います。

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		公 社 債 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率		
12期（2018年7月25日）	円		%		百万円
	10,172	△0.0		69.2	4,478
13期（2019年7月25日）	10,167	△0.0		72.9	3,760
14期（2020年7月27日）	10,160	△0.1		86.2	4,668
15期（2021年7月26日）	10,154	△0.1		62.8	5,851
16期（2022年7月25日）	10,152	△0.0		75.3	4,586

※当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準	価 額		公 社 債 率
		騰 落	率	
(期 首) 2021年7月26日	円		%	%
	10,154	—		62.8
7月末	10,154		0.0	61.0
8月末	10,154		0.0	72.4
9月末	10,154		0.0	59.0
10月末	10,154		0.0	65.7
11月末	10,153		△0.0	65.3
12月末	10,152		△0.0	58.4
2022年1月末	10,152		△0.0	62.5
2月末	10,151		△0.0	67.5
3月末	10,151		△0.0	71.2
4月末	10,151		△0.0	81.8
5月末	10,151		△0.0	76.3
6月末	10,152		△0.0	73.0
(期 末) 2022年7月25日			△0.0	75.3

※騰落率は期首比です。

1 運用経過

▶ 基準価額等の推移について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

基準価額等の推移



期首	10,154円
期末	10,152円
騰落率	-0.0%

▶ 基準価額の主な変動要因（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

当ファンドは、本邦通貨建ての公社債および短期金融商品等を主要投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行いました。

下落要因

- ・ マイナス金利政策導入を背景として無担保コールレートがマイナス化していること

▶ 投資環境について（2021年7月27日から2022年7月25日まで）

期間における国内短期金融市場は、マイナス圏で推移しました。

国内短期金融市場

国内短期金融市場では、期間の初め-0.11%近辺でスタートした国庫短期証券3ヵ月物の利回りは、-0.08%~-0.20%の狭いレンジで推移し、-0.15%近辺で期間末を迎えました。

▶ **ポートフォリオについて (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

安全性と流動性を考慮し、短期の政府保証債を中心とした運用を行いました。年限に関しては、残存6ヵ月以内の短期の政府保証債を中心とした運用を継続しました。

▶ **ベンチマークとの差異について (2021年7月27日から2022年7月25日まで)**

ベンチマークおよび参考指数を設けていませんので、この項目に記載する事項はありません。

2 今後の運用方針

日本銀行は2021年3月の金融政策決定会合において、より効果的で持続的な金融緩和を実施していくための点検を行いました。現時点で日本銀行によるマイナス金利の深掘りの可能性は低いものの、現行の強力な金融緩和政策を継続することから、市場利回りは当分の間低い水準での推移を予想します。当ファンドでは引き続き、安全性と流動性をもっとも重視したスタンスでの運用を継続し、短期の国債・政府保証債を中心とした運用を行ってまいります。ファンドの平均残存年限については、2～4ヵ月程度を目安に短めを基本とする方針です。

■ 1万口当たりの費用明細 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) その他費用 (その他)	0円 (0)	0.001% (0.001)	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数 その他：信託事務の処理等に要するその他費用
合計	0	0.001	

期中の平均基準価額は10,152円です。

※期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。
※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
※各項目毎に円未満は四捨五入しています。

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	特 殊 債 券	2,864,455	(3,066,000)
	社 債 券	1,806,994	(1,800,000)

※金額は受渡し代金。（経過利子分は含まれておりません。）

※（ ）内は償還等による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

※社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 利害関係人との取引状況等 (2021年7月27日から2022年7月25日まで)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	B A	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	D C
公 社 債	4,671	1,308	28.0	—	—	—

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況
(2021年7月27日から2022年7月25日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2022年7月25日現在)

公社債

A 債券種類別開示

国内(邦貨建)公社債

区 分	期				末		
	額 面 金 額	評 価 額	組 入 比 率	うちBBB格以下 組 入 比 率	残 存 期 間 別 組 入 比 率		
					5 年 以 上	2 年 以 上	2 年 未 満
	千円	千円	%	%	%	%	%
特 殊 債 券 (除く金融債券)	2,346,000 (2,346,000)	2,352,252 (2,352,252)	51.3 (51.3)	— (—)	— (—)	— (—)	51.3 (51.3)
普 通 社 債 券	1,100,000 (1,100,000)	1,102,492 (1,102,492)	24.0 (24.0)	— (—)	— (—)	— (—)	24.0 (24.0)
合 計	3,446,000 (3,446,000)	3,454,745 (3,454,745)	75.3 (75.3)	— (—)	— (—)	— (—)	75.3 (75.3)

※()内は非上場債で内書きです。

※組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

B 個別銘柄開示 国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	期			末
		利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日
特 殊 債 券 (除く金融債券)	39政保地方公共団	0.8010	115,000	115,059	2022/08/15
	1 政保新関西空港	0.8010	445,000	445,366	2022/08/29
	51 政保関西空港	2.1000	100,000	100,230	2022/08/31
	40政保地方公共団	0.8190	170,000	170,223	2022/09/16
	173 政保道路機構	0.8190	100,000	100,161	2022/09/30
	218 政保預金保険	0.1000	100,000	100,047	2022/10/14
	175 政保道路機構	0.7910	135,000	135,313	2022/10/31
	42政保地方公共団	0.8050	281,000	281,764	2022/11/14
	23 政保日本政策	0.7340	200,000	200,646	2022/12/16
	182 政保道路機構	0.8340	400,000	401,928	2023/01/31
	18 政保中部空港	0.6680	300,000	301,510	2023/03/22
小 計		—	2,346,000	2,352,252	—
普 通 社 債 券	372 中国電力	1.2040	100,000	100,099	2022/08/25
	7 日本電産	0.1140	100,000	100,008	2022/08/30
	46 三井不動産	0.9640	100,000	100,091	2022/08/30
	11 ダイセル	0.1400	200,000	200,017	2022/09/15
	87東日本旅客鉄道	0.8690	100,000	100,151	2022/09/27
	94 丸紅	1.1700	100,000	100,240	2022/10/12
	3 東燃ゼネラル石油	1.2220	100,000	100,430	2022/12/05
	19 ダイキン工業	1.2040	100,000	100,460	2022/12/12
	11 LIXILグループ	0.0100	100,000	99,936	2023/07/18
6 JXホールディングス	1.1190	100,000	101,056	2023/07/19	
小 計		—	1,100,000	1,102,492	—
合 計		—	3,446,000	3,454,745	—

※管理上の都合により、一部の銘柄において属性が変わっている場合があります。

■ 投資信託財産の構成

(2022年7月25日現在)

項 目	期		末
	評 価 額	比 率	
公 社 債	千円		%
	3,454,745		75.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,134,253		24.7
投 資 信 託 財 産 総 額	4,588,998		100.0

キャッシュ・マネジメント・マザーファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2022年7月25日現在)

項 目	期 末
(A) 資 産	4,588,998,699円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,128,939,961
公 社 債 (評価額)	3,454,745,014
未 収 利 息	4,924,447
前 払 費 用	389,277
(B) 負 債	2,010,298
未 払 解 約 金	2,007,896
そ の 他 未 払 費 用	2,402
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	4,586,988,401
元 本	4,518,439,727
次 期 繰 越 損 益 金	68,548,674
(D) 受 益 権 総 口 数	4,518,439,727口
1万口当たり基準価額(C/D)	10,152円

※当期における期首元本額5,763,082,023円、期中追加設定元本額2,653,267,074円、期中一部解約元本額3,897,909,370円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※期末における元本の内訳は以下の通りです。

SMBCファンドラップ・日本バリュー株	984,252円
SMBCファンドラップ・J-REIT	984,252円
SMBCファンドラップ・G-REIT	93,018,163円
SMBCファンドラップ・ヘッジファンド	311,216,889円
SMBCファンドラップ・米国株	984,543円
SMBCファンドラップ・欧州株	89,718,432円
SMBCファンドラップ・新興国株	61,111,034円
SMBCファンドラップ・コモディティ	30,882,058円
SMBCファンドラップ・米国債	136,874,567円
SMBCファンドラップ・欧州債	68,341,252円
SMBCファンドラップ・新興国債	54,958,024円
SMBCファンドラップ・日本グロース株	167,596,581円
SMBCファンドラップ・日本中小型株	27,029,827円
SMBCファンドラップ・日本債	964,891,078円
DC日本国債プラス	1,432,047,753円
エマージング・ボンド・ファンド・円コース (毎月分配型)	598,887円
エマージング・ボンド・ファンド・豪ドルコース (毎月分配型)	606,168円
エマージング・ボンド・ファンド・ニュージーランドドルコース (毎月分配型)	347,745円
エマージング・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース (毎月分配型)	619,829円
エマージング・ボンド・ファンド・南アフリカランドコース (毎月分配型)	468,047円
エマージング・ボンド・ファンド・トルコリラコース (毎月分配型)	886,592円
エマージング・ボンド・ファンド (マネー・プールファンド)	172,728,849円
大和住銀 中国株式ファンド (マネー・ポートフォリオ)	26,108,158円

エマージング・ボンド・ファンド・中国元コース (毎月分配型)	354,941円
日本株厳選ファンド・円コース	270,889円
日本株厳選ファンド・ブラジルリアルコース	438,760円
日本株厳選ファンド・豪ドルコース	679,887円
日本株厳選ファンド・アジア3通貨コース	9,783円
日本株225・米ドルコース	49,237円
スマート・ストラテジー・ファンド (毎月決算型)	12,541,581円
スマート・ストラテジー・ファンド (年2回決算型)	4,566,053円
カナダ高配当株ツインα (毎月分配型)	433,260円
日本株厳選ファンド・米ドルコース	196,696円
日本株厳選ファンド・メキシコペソコース	196,696円
日本株厳選ファンド・トルコリラコース	196,696円
エマージング・ボンド・ファンド・カナダドルコース (毎月分配型)	25,219円
エマージング・ボンド・ファンド・メキシコペソコース (毎月分配型)	565,128円
グローバル創薬関連株式ファンド	984,834円
世界リアルアセット・バランス (毎月決算型)	466,767円
世界リアルアセット・バランス (資産成長型)	598,196円
米国分散投資戦略ファンド (1倍コース)	207,305,923円
米国分散投資戦略ファンド (3倍コース)	544,096,579円
米国分散投資戦略ファンド (5倍コース)	445,153円
グローバルDX関連株式ファンド (予想分配金提示型)	295,276円
グローバルDX関連株式ファンド (資産成長型)	1,968,504円
日興FWS・日本株クオリティ	19,697円
日興FWS・日本株市場型アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株クオリティ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国株市場型アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国株アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・日本債アクティブ	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・先進国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・新興国債アクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・Jリートアクティブ	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジあり)	19,697円
日興FWS・Gリートアクティブ (為替ヘッジなし)	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドマルチ戦略	19,697円
日興FWS・ヘッジファンドアクティブ戦略	19,697円
大和住銀マルチ・ストラテジー・ファンド (ヘッジ付) (適格機関投資家限定)	98,396,143円

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2021年7月27日 至2022年7月25日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	24,828,178円
受 取 利 息	25,479,526
支 払 利 息	△ 651,348
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△25,929,128
売 買 益	8,500
売 買 損	△25,937,628
(C) そ の 他 費 用 等	△ 47,699
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△ 1,148,649
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	88,861,070
(F) 解 約 差 損 益 金	△59,645,514
(G) 追 加 信 託 差 損 益 金	40,481,767
(H) 合 計 (D + E + F + G)	68,548,674
次 期 繰 越 損 益 金 (H)	68,548,674

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

■ お知らせ

<約款変更について>

該当事項はございません。